

第5次八戸市総合計画後期推進計画策定委員会
第2回「自治基盤の整備プロジェクト部会」 議事概要

日 時：平成22年7月5日（月）13:00～15:00

場 所：八戸商工会館4階 小会議室

出席者：委員5名（佐藤勝俊部会長、月舘淳子副部会長、岩崎光宏委員、立花正志委員、川村暁子委員）

事務局：政策推進課（工藤広域調整GL、高橋主査）

庁内検討ワーキングチーム関係17課（南郷区役所企画総務課、南郷区役所農林建設課、市民連携推進課、広報統計課、まちづくり文化推進室、防災危機管理課、総務情報管理室、行政改革推進課、人事課、情報システム課、財政課、管財契約課、住民税課、収納課、市民課、道路建設課、社会教育課）

要 旨：第5次八戸市総合計画後期推進計画の戦略プロジェクト1次案について、素案からの変更点等を確認しながら、その内容について検討した。

結果として、1次案の方向性は概ね委員会の了解を得たが、一部、記載方法、事業の実施方法等について意見が出された。

内 容：

1 開会

2 部会長あいさつ

- ・ ワークショップ形式で行う部会のため、委員の皆様には積極的な発言をお願いしたい。
- ・ 様々質問等あると思うが、関係課の皆さんにはご協力いただきたい。

3 審議案件

①戦略プロジェクトの1次案について（部会資料5）

- ・ 事務局から資料を説明後、プロジェクト毎に、後期推進計画の1次案を検討した。

<4-1 協働のまちづくりプロジェクト>

- ・ 前回、町内会のPRが必要との意見が出たが、町内会加入のメリット・デメリットについて、成功事例の紹介を含めて伝えていく必要がある。
- ・ 地域に新しい住民が入ってきた際のPRのために、統一された資料があれば説得力が増し加入率向上につながると思う。一般的な町内会のメリットについて統一した資料に、その地域の独自性については各町内会でその資料に付加していくというイメージ。
- ・ 市民提案制度で下長地区が町内会加入推進の取組みをしており、加入増の手応えがあると聞いている。今までにない働きかけをしており、モデルケースに成り得る事例である。

→下長地域住民にアンケート調査を行い、町内会加入者からは9割程度、未加入者も200世帯以上から回答いただいている。現在その集計中であり、今後、8～9月に

集計結果をもとにワークショップを二回ほど行い、その後の動きについてまとめていく予定。今年度中にまとめ、来年度、実践に移る予定である。

- ・ 学校教育において協働意識を培う機会を設けてはどうか。長いスパンで、地域学習を通じ、地元に対する愛着と責任と義務を育てていくことが必要と考える。
- ・ 学校に関しては市教育委員会が中心であるため、行政の立場としては、特に記載は無くてもいいと思う。
- ・ どの町内会も高齢化、一部役員の固定化の問題を抱えており、疲弊の原因になっている。組織を回転させていくことも必要と感じる。
- ・ 人ばかり増えても先導役がいないと町内会は成り立たない。高齢化の進む先導役が引退したときに、現役世代がその役を務められるような教育・育成が必要。組織運営マニュアル等が整備されればやりやすくなる。
- ・ 役員の高齢化が進み、若い方に譲りたいが、成り手がおらず町内会が活動をしていない実態もある。加入の促進を図ることで若い人が入ってくればいい。アパートが多いのも一因。これをどう加入させるかが難しい問題である。そのへんも含めて考えてもらい、市にはアドバイスをいただきたい。
- ・ 加入促進とあわせて、地域にいい知恵・情報を提供いただきたい。連合町内会の役割にはこういったものも関連して来るかと思う。
- ・ 「南の郷 手づくり未来計画」には 68 の事業を掲載したところ。計画は作るまではいいが、実践段階に難しさを感じている。
- ・ その中から民間実施団体が生まれて、市民団体として独立した活動をしている。昨年度から市民奨励金に応募し、今年度も採択を受け活動している。
- ・ (仮称) 八戸市連合町内会設立支援事業の仮称はいつ外れるのか？
→町内会長に話合っていたら、どういう組織とするか今後決めていただく。そのため「仮称」としている。
- ・ 町内会活性化を市がどう支援するのか。また組織化の支援とは具体的にどういったものを想定しているのか？
→今年度から検討を始めた事業につき具体的なことは申し上げられないが、連合町内会設立支援であれば、各町内会長、連合町内会長の話合いの場を提供したり、審議会のように委員となってもらい、市が議事録を執ったり、全国の情報を提供したり、皆様がものを考える上での後方支援が考えられる。その結果、やっていくとなった場合、組織を作る場合の手続きの流れ等、お手伝いをしていきたい。
- ・ 町内会には上手く活動しているところと停滞しているところがある。お互いの情報交換の場が無く、共通の問題を抱えながら悩んでいる。これらが一堂に会して、26 地区で情報を共有するという意味で、八戸市連合町内会は大きな意味を持つ。
- ・ 以前、連合町内会の組織化のアンケートを行ったことがあるが、どの程度の連合町内会が賛成したか？
→平成 15 年度にアンケートを実施している。35 連合町内会長を対象とし、結果、連合が必要との回答は 49%。必要と思わないのは 34%。残りはわからないとの回答。
- ・ (仮称) 八戸市連合町内会は、市が主体として作るのではなく、連合町内会長の意見として作ろうとなれば、その手助けをするという趣旨ということだが、組織化が否定された場合どうするのか？

→現状ではそこまでの想定はしていない。皆様にお諮りをして、もう少し議論を、となれば議論いただくが、整わない場合はその段階で考えないといけない。

- ・面倒な役割がまわってきたと受け取る人が多いと思うが、情報交換等有意義であることが伝われば受け取り方は違うと思う。もう少し柔らかい場として始められたらいい。
- ・事業名・事業概要としては、「(仮称) 八戸市連合町内会」でいい。今後案内を出すときなどに、趣旨をわかりやすくする工夫は必要と思う。
- ・公民館活動はどこでもやっているが、案外知られていないもの。向こう三軒両隣の、近所でこういうものがあるという紹介をしていくなどの繋がりが持てればいい。いかに浸透させていくかの方法論を検討する必要がある。
- ・市川地区のある工場が業者に委託していた敷地内の草取りを、町内会が引き受け、その代わりに工場の中にある最先端の技術を地域の子供たちに見せてもらった。工場の方にも地域への愛着を持ってもらうことにつながる。そのあたりを市が上手く支援できるのであれば、新しい展開があるのではないか。
- ・公民館は地区によって活動内容が違う。公民館機能強化については事業主体が市となっているが、地域担当職員が具体的に指導するなど、どのような考えか？
→今年度から公民館は地域に協力するというを正式に事務分掌に設けたところ。実際には来年度から動いていく。今年度は、公民館がどのようなお手伝い出来るのか、館長と話し合いをしながら、地域に合わせた活動ができるよう検討を続けているところ。

< 4-2 行財政改革プロジェクト >

- ・大規模普通建設事業とは例えば何を指すのか？
→いわゆるハコモノ、大きな施設のこと。現状で具体の想定は無いが、各課の予定をピックアップし、財政負担がなるべく平準化されるよう、ある程度の期間に渡る計画を策定するもの。
- ・追加分の「施策3) 危機管理体制の強化」について。既存の様々な地域の団体等が連携するための何かが無いと、有事の際に機能しない。事業主体が市となっているが、市の内部でもやることはあろうが、実際何かがあった場合は、現場が重要となる。これを踏まえ、「自治基盤の整備」に「危機管理体制の強化」を入れる以上は、地域の団体を取り入れた事業があったほうがいい。
→「自治基盤の整備」における「危機管理体制の強化」の施策は、どちらかといえば役所内部の話との位置付け。指摘に当たる事業としては、「3-3. 暮らしの安心プロジェクト」の中で、市民を巻き込んだ全市的な危機管理体制のための事業として、「八戸市安全・安心まちづくり推進協議会開催事業」があり、この中で、全市の安全・安心に関わる団体に参画いただく会議を設けている。
- ・関連として。宮崎県の口蹄疫問題において、殺処分時に建設業との連携で埋設作業を行った実践例がある。これからの危機管理を考えた場合、絵に描いた餅の計画ではなく、実際に何かあった場合を想定し、連携した体制が無いと機能しない。
→指摘に当たる事業としては、同じく「暮らしの安心プロジェクト」に、地区や関係機関等の横断的連携のため、「総合防災訓練・地区防災訓練の実施」がある。従来の

役所だけによる防災訓練ではなく、地域や関係機関を巻き込んだ実地訓練を強化していくというもの。

- ・ 地域としての自主防災の組織づくりについては、従来の計画で実施しているので、後期では掲載しないこととなるのか？
→これについても「自主防災組織リーダー育成事業」にて、リーダー育成と組織化に向けた支援を行うもの。
- ・ 「市役所業務継続計画の運用」は、非常時に役所の業務が滞らないためのマニュアル策定などかと思うが、例えば、職員が自宅に居る夜間に災害発生した場合の参集方法などを含むものか？
→非常時の参集についてはすでに防災マニュアルで、地震であれば一定の震度以上でどこまで、という参集の割当ができています。
- ・ 市川中の校庭整備において、資材費だけ市が負担し、労働力を住民が提供することで、3,000万円近く市の予算が節約された事例がある。また、城下小のプールのペンキ塗りにおいても、ペンキ代50万を市が負担し、作業はPTAが行った事例がある。
- ・ 住民が協働の意識を持ってやったおかげで、これだけの経費で済んだ、というようなことが情報として出て行くことで、住民の意識が高まり、取組みが広がってほしい。
→協働のまちづくりの目的は、市民主体のまちづくりを進めることであり、経費削減は副次的なもの。削減ありきではないので、市民から何か提案があった場合、それが協働のまちづくりにつながるのであれば、市が予算を多く出すこともあり得る。そこの整合性について、検討が必要と考える。
宣伝はしており、成果発表会の中で活動事例の報告もしているところ。広報はちのへにも年2回程度掲載しているが、いずれにせよ経費については出していない。
- ・ 協働のもと、行政のコストダウンが図られる一方で、民業圧迫にもつながり雇用が失われる。その折衝をどこで付けるのか？ここは真剣に討議しないといけないところ。
- ・ その点は非常によくわかるが、例えば市の大きな事業では市外の企業を使うことが多く、地元業者をあまり使わないというイメージもある。その問題と、住民が意識を持つことを同じ天秤に載せるのはどうかとも思う。

<4-3 市民サービス向上プロジェクト>

- ・ 「(仮称) 各界女性達と市長とのトーキングカフェの開催」について。「第一線の女性」となると、顔ぶれが固定化される。普通の女性が入りやすいよう、「第一線」という表記を消したほうがいいのではないか。
→現在、附属機関での女性の登用率が24.3%と低い状況。商工界、教育界等で、経営者・管理職で活躍する方々と市長とのざっくばらんな意見交換会を設け、これを後日メディアで発信することで、女性の市政への参画のきっかけのひとつとなることを期待するもの。
「第一線」という表記の扱いについては、検討させていただく。
- ・ 「(仮称) 女性チャレンジ講座の開催」。「政策提言することができる女性」との言い方について、政策提言できるようになるために、教育される必要があるのか？
→平成13~19年度まで、この前身として「八戸女性まちづくり塾」にて、総合計画や

協働のまちづくりなど、市政において力を入れている施策について、座学にて学んでいただくことで、女性の人材育成をしてきた。しかし、聴くだけの講座だと、会議の場での実践の部分に不足がある。ここを課題として捉え、今回はチャレンジ講座としたもの。

- ・ 市に都合のいい人材育成であるとの印象を与えかねないとも見られる。普通の女性にも考えを持った方はいるため、わざわざこういう言い方はしなくていいと思う
- ・ 附属機関の委員公募に応募するまでではないが、意見をしたいという方には、何かのテーマで数回集まる井戸端会議的なものが一番いい。その中から人材は自然と発掘されるのではないか。

→そういった井戸端会議的な、女性が社会を広く見ることができるようになるための勉強ができる講座として開催することも検討してみたい。

< 4-4 広域連携・自立の促進プロジェクト >

- ・ 定住自立圏形成事業について。八戸のプロジェクトなので、都市機能を持たせるということがまずあり、それと周辺との連携がある。八戸市の持っているいろいろなものを周辺の町村にも融通し合おうという視点が、入ったほうがいいのではないか。
→ここでは純粋に協定を結んだ事業や、これから実施していくことを含めて書いたところ。もう少し中心市としての八戸市の位置付けを強めたかたちとさせていただく。

②その他（前回部会での意見から）

- ・ 市民に分かりやすい指標として、町内会加入率を新たに掲載してはどうかという意見に対し、広報統計課から説明の上、検討した。
- ・ また、プロジェクト群の名称「自治基盤の整備」に代わるわかりやすい表現を検討した。

< 1. 地域コミュニティの振興度を測る指標の設定について >

- ・ 町内会加入率の低下を見ると、八戸市は都市化してきていると言える。町内会に入らなくてもいいという人が増えるのをどう食い止め、増やしていくかという議論が必要
- ・ 加入率を維持することに手一杯となり、目標数値を出すことがかえって自分を苦しめることになりかねない。
- ・ お互いに刺激しあって高めていこうというスローガンのようなものでいいのかもしれない。
- ・ 強制感を与えかねないなどの懸念があると思うので、町内会加入率、加入世帯数とも指標としては掲載せず、(仮称)八戸市連合町内会が出来た場合に、努力目標として掲げるなどは、そちらに判断を委ねることとする。
- ・ 市としては当然 100%加入を目指し、これに向けた支援をするということでもいい。その上で、町内会の現実を踏まえた判断に委ねるのがいい。
- ・ 町内会の悩みや問題点は数字で表せないものばかりなので、もし評価するなら、何ができて何ができていないという文章となるのではないか。そういうことができれば、加入率向上につながると思う。
- ・ 町内会の自主的な判断である。そこで数値目標を出すというならそれでもいい。市で決めるよりはそちらで決めるほうがいい。

- ・ 加入率が低いところは案外それが拠り所となって、何とかしようとなるかもしれない。数字はいろんな捉え方がある。
- ・ 加入促進の取組みを頑張った町内会があった場合など、市が常に情報を分析してフィードバックしてあげるとだいぶ違うのではないか。
- ・ 町内会加入率を上げようと市長マニフェストにもあるわけだが、それを市が義務化するというのは無いほうがいい。

< 2. プロジェクト群の名称「自治基盤の整備」について >

- ・ （事務局）ふたつの要素があり、国県市の縦割りの中における地域主権というポイント。それと、地域の中での住民自治というべき地域内分権。このふたつの共通フレーズは自治。これを踏まえて事務局案がある。
「自治力の向上」でいかがか。「自治力」は造語であるが、他プロジェクトと同様、何をどうするのかというのがわかりやすいと思う。
- ・ 行政も住民も踏まえたわかりやすい表現であり、それがふさわしいと思う。